

「平成22年度経営計画説明会」主なQ&A

【電力需要見通しについて】

Q：電力需要見通しにおいて、電気自動車やオール電化の普及、省エネ効果などは織り込まれているのですか。それぞれの影響の程度を教えてください。

A：2008～2019 年度の電力需要ですが、伸び率で年平均 1%、kWh ベースで年平均 30 億 kWh の増加を見込んでいます。これは、年平均 23 億 kWh 程度の省エネ効果や年平均 1 億 kWh 程度の太陽光発電の普及拡大による影響を見込んだうえでの増分となります。

なお、電気自動車の普及拡大については織り込んでいません。電気自動車については、今後、普及状況を見ながら織り込みを検討していきます。

需要開拓による影響は、オール電化住宅（時間帯別電灯）で年平均 11 億 kWh 程度、業務用・産業用分野で年平均 6 億 kWh 程度のプラス影響を見込んでいます。

【環境政策に対する考え方について】

Q：現在、議論されている環境政策について、どのように考えますか。

A：まず、温室効果ガス 25%削減目標自体についてですが、国際的公平性、技術的な実現可能性、負担のあり方を大前提として、議論されるべきと考えています。それぞれの政策についても同様であり、政策ごとに効果とコスト負担のあり方が、具体的に明示されたうえで、オープンに、そして総合的に議論されることが必要である、と考えています。

全種全量買取制度については、社会全体での再生可能エネルギーの普及促進を目的としたものであり、制度導入に伴う負担は、広く国民全体で負担すべきと考えます。

【設備投資について】

Q：排出クレジットは、説明会資料において、設備投資のどの項目に計上されているのですか。

A：排出クレジットは、「原子燃料その他」に計上していますが、金額については今後の取得価格に影響を及ぼしかねないことから、開示していません。

【修繕費について】

Q：柏崎刈羽 6・7 号機が営業運転に移行したことで、これまで緊急避難的に先送りしてきた修繕工事が今後は増加すると考えますが、今後の修繕費の見通しについて教えてください。

A：被災以降、修繕費はかなり抑えてきており、その反動として当面は増加傾向となることは止むを得ないと考えています。ただし、これまでどおり、コストダウンをさらに深掘りしていくことに変わりありません。

増加が予想される流通設備の修繕工事ですが、工事の均平化を図っており、工事のピークを作らないよう、計画を策定しています。

【配当政策について】

Q：柏崎刈羽原子力発電所の全号機が復旧すれば、年 60 円配当から 70 円配当に増配するのですか。

A：安定配当の継続を基本に、連結配当性向 30%以上を目標とし、業績及び財務体質の改善状況等を総合的に勘案して決定していくこれまでの基本方針に変更はありません。70 円への増配については、経常利益が単独で 3,500 億円、連結で 4,000 億円という従来の利益水準に回復した際に、配当の基本方針を踏まえて検討します。

Q：70 円に増配するには、料金値下げの実施が伴うことになるのでしょうか。

A：配当については、利益水準、柏崎刈羽の復旧状況や燃料費水準などを勘案して、総合的に判断していくこととなります。また、料金改定についても、総合的に判断していくこととなりますが、増配と料金改定の時期は、必ずしも一致する必然性はないと考えています。

【海外事業の展開について】

Q：今後の海外事業展開について、どのように考えていますか。特に、出資比率・出資規模についてお話しください。

A：海外事業は、成長の柱の一つになると考えており、積極的に取り組んでいきます。投資先としては、アジアが中心になってくると思いますが、進出形態については、今後、検討していきたいと考えています。

出資規模については、今年中ごろに発表する新経営ビジョンにおいてお示ししたいと考えています。

Q：海外における原子力発電事業へのスタンスをお話しください。

A：海外における原子力発電事業のリスクは非常に高く、民間事業者だけで負いきれるものではありません。国と事業者が、役割・リスクをどのように分担するかをしっかりと議論することが必要と考えています。現在、この点について官民一体となって、議論しているところです。

以上